



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月14日

上場会社名 日本アジア投資株式会社 上場取引所 東
コード番号 8518 URL <https://www.jaic-vc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 哲朗
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 岸本 謙司 TEL 03-3221-8518
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無 決算説明会の開催に替えて会社説明動画を当社ウェブサイトにて配信予定です。

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,269	14.1	239		312		543	
2023年3月期第2四半期	1,112	9.3	488		579		671	

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,079百万円 (%) 2023年3月期第2四半期 738百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2024年3月期第2四半期	30.72	
2023年3月期第2四半期	37.95	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2024年3月期第2四半期	17,780	7,621	38.5	386.43
2023年3月期	18,775	9,101	40.4	428.22

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 6,841百万円 2023年3月期 7,581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2023年3月期		0.00		0.00	0.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

詳細につきましては17ページ「3.従来連結基準による四半期連結財務諸表等、(1)従来連結基準による業績等の概況、2.2024年3月期の従来連結基準業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)」をご覧ください。

また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、19ページ「3.従来連結基準による四半期連結財務諸表等(4)従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」、及び、2023年5月15日付の「2023年3月期決算短信(日本基準)(連結)」の26ページ「5.従来連結基準による連結財務諸表等、(4)従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 投資事業組合等1ファンド、 除外 1 社 (社名) 投資事業組合等1ファンド
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|-------------------|------------|--------------|------------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2024年3月期2Q | 17,884,392 株 | 2023年3月期 | 17,884,392 株 |
| 期末自己株式数 | 2024年3月期2Q | 181,009 株 | 2023年3月期 | 181,009 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 2024年3月期2Q | 17,703,383 株 | 2023年3月期2Q | 17,703,383 株 |

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2023年11月14日に当社ウェブサイトに掲載予定です。

(将来に関する記述等についてのご注意)

「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

なお、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、19ページ「3.従来連結基準による四半期連結財務諸表等(4)従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」、及び、2023年5月15日付の「2023年3月期決算短信(日本基準)(連結)」の26ページ「5.従来連結基準による連結財務諸表等、(4)従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) キャッシュ・フローに関する説明	3
(3) 財政状態に関する説明	4
(4) 営業活動の状況	6
(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第2四半期連結累計期間	13
四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等	
(1) 従来連結基準による業績等の概況	17
(2) 従来連結基準による経営成績に関する説明	18
(3) 従来連結基準による財政状態に関する説明	18
(4) 従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	19
(5) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年9月30日)の当社グループの業績等の概要は、営業収益1,269百万円(前年同期比14.1%増)、営業総利益434百万円(同195.8%増)、営業損失239百万円(前年同期営業損失488百万円)、経常損失312百万円(前年同期経常損失579百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失543百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失671百万円)となりました。ファンドから投資をしている株式の売却が進捗したため、前年同期に比べて増収となり赤字幅が縮小しました。その内訳や背景となる営業活動の状況は、次のとおりです。

(a) 営業収益・営業原価内訳

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日)	前連結会計年度 (自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日)
営業収益合計	1,112	1,269	3,872
うち 管理運営報酬等	58	60	113
うち 営業投資有価証券売却高	444	644	2,071
うち 組合持分利益・インカムゲイン等	599	544	1,668
うち その他営業収益	9	18	18
営業原価合計	965	834	2,453
うち 営業投資有価証券売却原価	322	237	1,316
うち 営業投資有価証券評価損・ 投資損失引当金繰入額 合計	287	218	316
うち 組合持分損失等	348	371	806
うち その他営業原価	6	7	12
営業総利益	146	434	1,419

(管理運営報酬等)

管理運営報酬等には、投資事業組合等の管理報酬と事務受託報酬が含まれます。管理運営報酬等の総額は、前年同期と同程度の60百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

(投資損益)

プロジェクト投資では、前年同期は1件のメガソーラープロジェクトを売却しましたが、当第2四半期連結累計期間の売却はありませんでした。一方プライベートエクイティ投資では、当社グループが運営するファンドにおいて、国内で利益率の高い上場株式及び未上場株式の売却が進捗しました。その結果、営業投資有価証券の売却高は前年同期から増加して644百万円(同45.2%増)となり、売却高から売却原価を差し引いた実現キャピタルゲインも前年同期から増加して407百万円(同234.2%増)となりました。

営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額の合計額は、218百万円(同24.0%減)となりました。事業の進捗に大幅な遅れが生じている投資先に対する投資損失引当金の繰入額が減少しました。

以上の結果、実現キャピタルゲインから営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額の合計を控除した投資損益は、前年同期から増加して188百万円の利益(前年同期166百万円の損失)となりました。

(組合持分利益・インカムゲイン等)

営業収益のうち組合持分利益・インカムゲイン等には、当社グループが運営するプロジェクトの収入（売電収益や、野菜の販売額、障がい者グループホームの賃貸収入等）、他社が運営するプロジェクトの持分利益（プロジェクトの運営による純利益や、プロジェクトの売却益）、他社が運営するプライベートエクイティファンドの持分利益、利息・配当収入、及び、その他の収益が含まれています。

組合持分利益・インカムゲイン等の合計額は、前年同期から減少して544百万円（前年同期比 9.3%減）となりました。主な減少要因は、営業受取配当金が4百万円（前年同期比 97.9%減）となったことです。前年同期にはディストリビューションセンタープロジェクト1件の売却による利益配当がありましたが、当第2四半期連結累計期間はプロジェクトの売却がありませんでした。一方で、当社グループが運営するプロジェクトの収入は510百万円（前年同期比 34.5%増）となりました。新規プロジェクトの稼働や既存プロジェクトの事業規模拡大に伴い、前年同期から増加しました。

(組合持分損失等)

営業原価のうち組合持分損失等には、当社グループが運営するプロジェクトの原価（売電原価や、野菜の製造原価、障がい者グループホームの賃貸原価等）、他社が運営するプロジェクトの持分損失（主に立上げ初期のプロジェクトからの純損失）、及び他社が運営するプライベートエクイティファンドの持分損失等が含まれています。

組合持分損失等の合計額は、前年同期から増加して371百万円（同 6.3%増）となりました。野菜の製造原価が減少した一方で、新規稼働したプロジェクトや事業規模が拡大したプロジェクトの原価が増加しました。

以上の結果、営業収益は1,269百万円（同 14.1%増）、営業原価は834百万円（同 13.5%減）、営業総利益は434百万円（同 195.8%増）となりました。

(b) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前年同期から増加して674百万円（同 6.1%増）となりました。主な増加要因は、新規のメガソーラープロジェクトでファンドの設立関連費用が発生したためです。

(c) その他の損益項目

上記(a)(b)以外の損益項目のうち特筆すべき項目は、非支配株主に帰属する四半期純損益です。当該項目は、当社グループが運営するファンドやプロジェクトの損益のうち、当社グループ以外の出資者に帰属する金額です。当第2四半期連結累計期間は、前年同期に比べてこれらのファンドやプロジェクトの利益が増加したため、前年同期から増加して228百万円の利益（同 193.3%増）となりました。

これらの結果、前年同期から赤字幅が縮小して、親会社株主に帰属する四半期純損失は543百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失671百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローに関する説明

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	126	385	157
投資活動による キャッシュ・フロー	△0	1	0
財務活動による キャッシュ・フロー	△494	△509	△806
現金及び 現金同等物期末残高	2,055	1,646	1,762

当第2四半期連結会計期間末において現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から115百万円減少して1,646百万円となりました。主な増減要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前年同期に比べて投資の回収が進捗し投資事業組合からの分配金が増加したことから、385百万円の収入(前年同期126百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済に伴い509百万円の支出(同494百万円の支出)となりました。

(3) 財政状態に関する説明

(資産)

期末残高	前第2四半期 連結会計期間末 (2022年9月30日現在)		当第2四半期 連結会計期間末 (2023年9月30日現在)		前連結会計年度末 (2023年3月31日現在)	
	金額(百万円)	引当率(%) (b)/(a)	金額(百万円)	引当率(%) (b)/(a)	金額(百万円)	引当率(%) (b)/(a)
資産合計	18,405	—	17,780	—	18,775	—
うち 現金及び預金	3,857	—	3,099	—	3,130	—
うち 有形固定資産	4,584	—	5,711	—	5,432	—
うち 営業投資有価証券(a)	9,142	—	8,131	—	9,375	—
うち 投資損失引当金(b)	△1,626	17.8	△1,763	21.7	△1,588	16.9

資産合計は、前連結会計年度末から減少して17,780百万円(前連結会計年度末18,775百万円)となりました。資産のうち主に営業投資有価証券が減少しました。

営業投資有価証券には、プライベートエクイティ投資資産に加え、当社が運営するプロジェクトのうち開発が初期段階のものや、他社が運営するプロジェクト投資資産が計上されています。当第2四半期連結会計期間末の残高は、8,131百万円(同9,375百万円)となりました。主な減少要因は、投資の回収が進捗したことや上場株式の含み益が減少したことです。

投資損失引当金は、新規の繰入れに伴い前連結会計年度末から増加して1,763百万円(同1,588百万円)となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における引当率(営業投資有価証券の期末残高に対する投資損失引当金の期末残高の割合)は、前連結会計年度末から4.8ポイント上昇し21.7%となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末から増加して10,158百万円(前連結会計年度末9,673百万円)となりました。負債のうち主に借入金が増加しました。

借入金と社債の残高は合計で9,271百万円(同8,993百万円)となりました。このうち、当社単体の金融機関からの借入額は4,633百万円(同5,137百万円)です。返済に伴い前連結会計年度末から減少しました。今後も約定に基づき返済してまいります。

残額は、当社グループが運営するプロジェクトにおけるプロジェクトファイナンスと社債他の残高4,638百万円(同3,856百万円)です。メガソーラープロジェクトや障がい者グループホームプロジェクトで新規調達を行ったため、前連結会計年度末から残高が増加しました。なお、当社グループの運営するプロジェクトにおけるプロジェクトファイナンス・社債は、プロジェクトの資産や収益のみを返済原資としているため、当社グループの財務健全性に与える影響は限定的です。そのため、当社は、今後も当社グループの運営する再生可能エネルギー等の多様なプロジェクトにおいて、プロジェクトファイナンス・社債による資金調達を組み合わせることでレバレッジを効かせた投資を行い、財務健全性を損ねることなく収益性を高めていく方針です。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日現在)	前連結会計年度末 (2023年3月31日現在)
借入金・社債残高合計	9,291	9,271	8,993
うち 当社単体借入額	5,448	4,633	5,137
うち プロジェクト投資に おけるプロジェクトファイ ナンス・社債他	3,842	4,638	3,856

(純資産)

純資産のうち自己資本は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や有価証券の含み益の減少により、前連結会計年度末から減少して6,841百万円(同 7,581百万円)となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末から1.9ポイント低下し38.5%(同 40.4%)となりました。

加えて、非支配株主持分も前連結会計年度末から減少して744百万円(同 1,487百万円)となりました。ファンドの保有する株式の含み益も減少したことや、分配を実施したことにより減少しました。

その結果、純資産全体も前連結会計年度末から減少して7,621百万円(同 9,101百万円)となりました。

(4) 営業活動の状況

(a) 投資及び融資の状況

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンド、並びに当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドのうち投資対象が特定されているもの等による投融資実行額及び投融資残高の内訳は以下のとおりであります。

① 投資及び融資実行額内訳 (自己勘定分及びファンド勘定分)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)		前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	
	社数又は件数 (社・件)	金額 (百万円)	社数又は件数 (社・件)	金額 (百万円)	社数又は件数 (社・件)	金額 (百万円)
1) 地域別						
プロジェクト投資 小計	8	600	12	563	18	2,152
うち 日本	8	600	11	543	16	2,107
うち 東南アジア他	-	-	1	19	2	45
プライベートエクイティ投資 小計	6	724	7	555	10	1,408
うち 日本	6	724	7	555	10	1,408
うち 中華圏(中国、香港、 台湾)他	-	-	-	-	-	-
2) 種類別						
プロジェクト投資 小計	8	600	12	563	18	2,152
うち 再生可能エネルギー	2	308	4	287	6	1,034
うち ヘルスケア	1	29	5	137	2	58
うち スマートアグリ	1	105	-	-	1	170
うち ディストリビューショ ンセンター	-	-	-	-	2	620
うち その他	4	158	3	139	7	269
プライベートエクイティ投資 小計	6	724	7	555	10	1,408
うち 戦略投資	2	170	2	30	3	200
うち フィナンシャル投資	4	554	5	525	7	1,208
合計	14	1,324	19	1,118	28	3,561

(注) 戦略投資とは、当社グループが投融資を行うプロジェクトにおいてパートナーとなる企業に対する投資です。フィナンシャル投資とは戦略投資以外の企業に対する投資です。

②投資及び融資残高内訳(自己勘定分及びファンド勘定分)

	前第2四半期 連結会計期間末 (2022年9月30日現在)		当第2四半期 連結会計期間末 (2023年9月30日現在)		前連結会計年度末 (2023年3月31日現在)	
	社数又は件数 (社・件)	金額 (百万円)	社数又は件数 (社・件)	金額 (百万円)	社数又は件数 (社・件)	金額 (百万円)
1) 地域別						
プロジェクト投資 小計	44	6,191	55	6,980	50	7,123
うち 日本	44	6,191	54	6,926	48	7,087
うち 東南アジア他	-	-	1	54	2	36
プライベートエクイティ投資 小計	84	7,427	72	6,478	81	7,010
うち 日本	49	4,996	50	4,459	49	4,915
うち 中華圏(中国、香港、 台湾)他	35	2,430	22	2,019	32	2,094
2) 種類別						
プロジェクト投資 小計	44	6,191	55	6,980	50	7,123
うち 再生可能エネルギー	18	3,444	23	3,732	22	4,078
うち ヘルスケア	14	679	19	826	15	707
うち スマートアグリ	1	830	1	711	1	741
うち ディストリビューショ ンセンター	5	680	5	1,237	5	1,237
うち その他	6	555	7	472	7	358
プライベートエクイティ投資 小計	84	7,427	72	6,478	81	7,010
うち 戦略投資	9	1,590	7	992	7	962
うち フィナンシャル投資	75	5,836	65	5,485	74	6,047
合計	128	13,618	127	13,458	131	14,133

(注) 戦略投資とは、当社グループが投融資を行うプロジェクトにおいてパートナーとなる企業に対する投資です。フィナンシャル投資とは戦略投資以外の企業に対する投資です。

投融資実行額は、前年同期から減少して合計で19社、1,118百万円(前年同期比 15.5%減)となりました。また、投融資残高は、当第2四半期連結会計期間末において127社、13,458百万円(前連結会計年度末 131社、14,133百万円)となり、前連結会計年度末から減少しました。

プロジェクト投資では、投融資実行額は、新規プロジェクトへの投資と既存のプロジェクトへの追加投資の合計で12件、563百万円(前年同期比 6.2%減)となり、前年同期から減少しました。スマートアグリプロジェクトへの投資実行がなく、また、全般に1件当たりの投資金額が前年同期に比べて少額でした。投資の回収では、既存プロジェクトからの社債の償還や分配金の受領による減少や、プロジェクトの持分損益に伴う増減がありました。その結果、投資残高は前連結会計年度末から減少して55件、6,980百万円(前連結会計年度末50件、7,123百万円)となりました。

プライベートエクイティ投資では、投資実行額は、新規の企業への投資と既存の投資先企業への追加投資の合計で7社、555百万円(前年同期比 23.3%減)となり、前年同期から減少しました。主に戦略投資の投資金額が減少しました。投資の回収では、国内の上場株式及び未上場株式の売却が進捗しました。その結果、投資残高は前連結会計年度末から減少して72社、6,478百万円(前連結会計年度末81社、7,010百万円)となりました。

(b) IPOの状況

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドから投資を行った投資先企業の新規上場の状況は以下のとおりであります。

① 新規上場(IPO)の状況(自己勘定分及びファンド勘定分)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
IPO社数 (国内・海外 合計)	-	1社	1社
初値換算投資倍率 (国内・海外 平均)	-	1.4倍	30.0倍

(注) 初値換算投資倍率=初値換算による保有株式の時価/保有株式への投資額(IPO時簿価残高)。なお、初値換算投資倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

② 新規上場した投資先企業の一覧

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社 所在地
国内:1社 海外:-社	日本システムバンク株式会社	2023年4月14日	名古屋証券取引 所メイン	コインパーキングの運営、駐車場機器の販 売・保守	福井県

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社 所在地
国内:1社 海外:-社	株式会社ティムス	2022年11月22日	東京証券取引所 グロース	医薬品、医薬部外品、医薬品原材料、医療用 機器及び医療用消耗品の研究及び開発	東京都

(c) ファンドの状況

当第2四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用残高は、8ファンド、14,664百万円（前連結会計年度末9ファンド、15,850百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間に、清算期間中であった1ファンド（ファンド総額1,880百万円）が清算手続きを終えて減少しました。一方で、日本国内の事業承継問題を抱える中小企業を投資対象とする「サクセッション2号投資事業有限責任組合」がファンド総額を増加したほか、為替の変動による増加がありました。

なお、当第2四半期連結会計期間末後当報告書の提出日まで（2023年10月末）に、「サクセッション2号投資事業有限責任組合」はさらに増額し、最終的なファンド総額を5,101百万円としてファンド組成を完了しました。

① 運用残高

	前第2四半期 連結会計期間末 (2022年9月30日現在)			当第2四半期 連結会計期間末 (2023年9月30日現在)			前連結会計年度末 (2023年3月31日現在)		
	ファンド数	ファンド 総額 (百万円)	ファンドの 純資産額 (百万円)	ファンド数	ファンド 総額 (百万円)	ファンドの 純資産額 (百万円)	ファンド数	ファンド 総額 (百万円)	ファンドの 純資産額 (百万円)
運用期間中	6	9,312	3,644	6	11,812	3,605	6	11,212	3,804
満期延長中	1	2,751	171	-	-	-	-	-	-
清算期間中	3	4,724	1,307	2	2,852	1,432	3	4,638	2,380
合計 (うち当社 グループ出 資額)	10	16,787 (3,849)	5,124	8	14,664 (2,418)	5,037	9	15,850 (3,389)	6,185

② 運用期間中のファンド（当第2四半期連結会計期間末（2023年9月30日現在））

ファンド名	設立時期	ファンド満期	ファンド総額 (百万円)	特徴
JAIC企業育成投資事業 有限責任組合	2016年2月	2026年2月	2,000	主に国内のベンチャー企業を対象として、他社の運営するファンドが保有する投資証券の買い取り等、広範な投資機会を追求するファンド
サクセッション1号投資 事業有限責任組合	2017年6月	2027年6月	3,000	当社と(株)あおぞら銀行で設立した合弁会社（持分法を適用していない関連会社）が運営するファンド 日本国内の事業承継問題を抱える中小企業を投資対象とする
JAICソーラー2号投資 事業有限責任組合	2020年3月	2039年12月	1,359	稼働済みメガソーラープロジェクトを投資対象とするファンド
北海道地域中小企業グ ローバル化支援投資事 業有限責任組合	2020年4月	2026年12月	151	当社と(株)アジアマーケット企画が共同で運営するファンド 北海道に所在もしくは展開している企業の海外展開支援や、インバウンド需要向け事業展開支援を行う

ファンド名	設立時期	ファンド満期	ファンド総額 (百万円)	特徴
AJC企業育成投資事業有限責任組合	2021年6月	2031年6月	1,001	当社と(株)あおぞら銀行で設立した合弁会社(持分法を適用していない関連会社)が運営するファンド 主に国内のベンチャー企業を対象として、他社の運営するファンドが保有する投資証券の買い取り等、広範な投資機会を追求するファンド
サクセッション2号投資事業有限責任組合	2022年8月	2032年8月	4,301 (注3)	当社と(株)あおぞら銀行で設立した合弁会社(持分法を適用していない関連会社)が運営するファンド 日本国内の事業承継問題を抱える中小企業を投資対象とする

- (注) 1. 外貨建によるファンドは、各連結会計年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
2. ファンド総額につきましては、コミットメントベース(契約で定められた出資約束金額ベース)の金額を記載しております。
3. 2023年10月31日付で増額し、最終的なファンド総額を5,101百万円として、ファンド組成を完了しました。

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

詳細につきましては17ページ「3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等、(1) 従来連結基準による業績等の概況、2. 2024年3月期の従来連結基準業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)」をご覧ください。また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件及びご利用にあたっての注意事項等については、19ページ「3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等、(4) 従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」、及び、2023年5月15日付の「2023年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の26ページ「5. 従来連結基準による連結財務諸表等、(4) 従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,130	3,099
営業投資有価証券	9,375	8,131
投資損失引当金	△1,588	△1,763
営業貸付金	204	204
その他	515	430
貸倒引当金	△51	△51
流動資産合計	11,587	10,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	980	1,180
減価償却累計額	△73	△103
建物及び構築物 (純額)	906	1,076
機械及び装置	3,421	4,000
減価償却累計額	△516	△633
機械及び装置 (純額)	2,904	3,366
車両運搬具及び工具器具備品	175	213
減価償却累計額	△68	△68
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	106	144
土地	201	365
建設仮勘定	1,313	758
有形固定資産合計	5,432	5,711
無形固定資産		
発電設備開発権利金	1,080	1,135
その他	168	150
無形固定資産合計	1,248	1,285
投資その他の資産		
投資有価証券	61	65
破産更生債権等	104	103
その他	445	665
貸倒引当金	△104	△103
投資その他の資産合計	506	731
固定資産合計	7,188	7,728
資産合計	18,775	17,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	555	1,636
1年内償還予定の社債	7	7
未払費用	64	109
未払法人税等	70	59
賞与引当金	81	56
その他	33	221
流動負債合計	812	2,091
固定負債		
社債	170	166
長期借入金	8,260	7,460
繰延税金負債	32	22
退職給付に係る負債	158	157
資産除去債務	238	261
固定負債合計	8,861	8,067
負債合計	9,673	10,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	3,631	3,631
利益剰余金	△1,867	△2,420
自己株式	△353	△353
株主資本合計	6,836	6,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464	207
為替換算調整勘定	280	350
その他の包括利益累計額合計	744	558
新株予約権	33	35
非支配株主持分	1,487	744
純資産合計	9,101	7,621
負債純資産合計	18,775	17,780

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益	1,112	1,269
営業原価	965	834
営業総利益	146	434
販売費及び一般管理費	635	674
営業損失(△)	△488	△239
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	0	0
為替差益	—	11
設備賃貸料	1	2
雑収入	0	0
営業外収益合計	5	17
営業外費用		
支払利息	95	88
為替差損	0	—
雑損失	0	1
営業外費用合計	95	90
経常損失(△)	△579	△312
特別利益		
補助金収入	—	34
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	0	34
特別損失		
固定資産圧縮損	—	34
投資有価証券評価損	13	—
その他	0	0
特別損失合計	13	34
税金等調整前四半期純損失(△)	△591	△312
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等合計	2	2
四半期純損失(△)	△594	△315
非支配株主に帰属する四半期純利益	77	228
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△671	△543

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△594	△315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△207	△834
為替換算調整勘定	42	59
持分法適用会社に対する持分相当額	20	11
その他の包括利益合計	△144	△763
四半期包括利益	△738	△1,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△781	△730
非支配株主に係る四半期包括利益	43	△348

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△591	△312
減価償却費	28	23
投資損失引当金の増減額(△は減少)	260	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28	△25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7	△1
受取利息及び受取配当金	△1	△2
支払利息	46	38
投資有価証券評価損益(△は益)	13	—
営業投資有価証券評価損	—	22
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△215	156
営業貸付金の増減額(△は増加)	△27	△135
破産更生債権等の増減額(△は増加)	0	0
投資事業組合への出資による支出	△618	△811
投資事業組合からの分配金	768	1,620
投資事業組合等の非支配株主持分の増減額(△は減少)	△61	△245
その他	554	△143
小計	133	182
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△65	△54
法人税等の支払額	△6	△19
法人税等の還付額	61	274
営業活動によるキャッシュ・フロー	126	385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
その他	△0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△494	△509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△494	△509
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△342	△115
現金及び現金同等物の期首残高	2,397	1,762
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,055	1,646

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等

(1) 従来連結基準による業績等の概況

2024年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

当社グループでは、2007年3月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 2006年9月8日 実務対応報告第20号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えております。

以上のことから、今後も参考情報として、従来からの会計基準による連結財務諸表等を継続的に開示して参ります。

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の従来連結基準業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	426	(△36.3)	△535	(—)	△558	(—)	△560	(—)
2023年3月期第2四半期	669	(75.8)	△598	(—)	△640	(—)	△655	(—)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第2四半期	△31	67	—	—
2023年3月期第2四半期	△37	01	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
2024年3月期第2四半期	12,147		6,835		56.0	384	13
2023年3月期	13,413		7,552		56.1	424	68

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 6,800百万円 2023年3月期 7,518百万円

2. 2024年3月期の従来連結基準業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

業績予想につきましては、当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

(参考情報) 従来連結基準による見込値

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	2,300	△23.8	200	—	120	—	120	—	6.78

(注) 直近に公表されている「従来連結基準による見込値」からの修正の有無: 無

2024年3月期の従来連結基準による見込値における「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2023年9月30日現在の発行済み株式数(自己株式を除く)を使用しております。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、19ページ「3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等(4) 従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」、及び、2023年5月15日付の「2023年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の26ページ「5. 従来連結基準による連結財務諸表等、(4) 従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

(2) 従来連結基準による経営成績に関する説明

営業収益・営業原価内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
営業収益合計	669	426	3,017
うち 管理運営報酬等	69	79	134
うち 営業投資有価証券売却高	441	281	2,057
うち 組合持分利益・インカムゲイン等	136	32	781
うち その他営業収益	22	32	44
営業原価合計	715	420	2,056
うち 営業投資有価証券売却原価	320	132	1,311
うち 営業投資有価証券評価損・投資損失引当金繰入額 合計	275	183	304
うち 組合持分損失等	113	97	426
うち その他営業原価	6	7	12
営業総利益	△46	6	961

(3) 従来連結基準による財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結会計期間末 (2022年9月30日現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (2023年9月30日現在)	前連結会計年度末 (2023年3月31日現在)
資産合計	13,576	12,147	13,413
負債合計	6,524	5,311	5,860
うち 借入金	5,448	4,633	5,142
純資産合計	7,051	6,835	7,552
うち 自己資本	7,019	6,800	7,518

(4) 従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月15日付の「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表致しました「従来連結基準による見込値」の通期見込値に修正はありません。

当第2四半期連結累計期間の実績は、同見込値の第2四半期(累計)の金額に比べて下振れています。営業収益の達成率は81.3%であり、親会社株主に帰属する四半期純利益が△150百万円未達となりました。営業収益が未達となった理由は、見込んでいた株式の売却の一部で売却時期が第3四半期連結会計期間以降にずれ込んだためです。親会社株主に帰属する四半期純利益が未達となった理由は、見込外で営業投資有価証券の売却損が発生したことにより、営業原価が見込額を超過したためです。

しかしながら、当該売却時期がずれ込んだ株式の売却は、当連結会計年度末までに完了する見込みです。また、当該営業投資有価証券の売却損は、営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額の減少で補うことができる見込みです。営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額の当年度の発生額は、保守的な見地から、期初の時点では前連結会計年度から増加すると見込んでいました。しかしながら、当第2四半期連結累計期間中の発生額は期初の見込みを下回って推移しています。今後、第3四半期連結会計期間以降も同じ状況が続くことになれば、通期発生額は期初の見込額よりも減少する見込みです。そのため、通期見込値に修正はありません。

一方、通期見込値では、営業投資有価証券売却高を1,470百万円と見込んでおり、その中心となるのは比較的投資金額の多額な国内の未上場株式の売却です。また、組合持分利益・インカムゲイン等のうち、プロジェクト投資の売却による利益を580百万円見込んでいます。ディストリビューションセンターと障がい者グループホームを売却する計画です。これらの売却を実現することが、通期見込値達成の要となります。現在、売却候補先の開拓や売却候補先との交渉を行っており、これらの売却実現に向けて鋭意注力して参ります。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

(5) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等

①四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,464	2,032
営業投資有価証券	10,878	10,304
投資損失引当金	△ 1,252	△ 1,384
営業貸付金	716	851
その他	374	133
貸倒引当金	△ 51	△ 52
流動資産合計	13,129	11,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39	38
減価償却累計額	△ 8	△ 8
建物及び構築物 (純額)	31	29
車両運搬具及び工具器具備品	60	59
減価償却累計額	△ 50	△ 50
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	9	8
土地	0	0
有形固定資産合計	40	38
無形固定資産		
その他	150	129
無形固定資産合計	150	129
投資その他の資産		
投資有価証券	61	65
破産更生債権等	0	0
その他	31	29
貸倒引当金	△ 0	△ 0
投資その他の資産合計	92	94
固定資産合計	283	262
資産合計	13,413	12,147

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	316	636
未払費用	44	41
未払法人税等	70	58
賞与引当金	81	56
その他	330	342
流動負債合計	843	1,135
固定負債		
長期借入金	4,825	3,996
繰延税金負債	32	22
退職給付に係る負債	158	157
固定負債合計	5,016	4,175
負債合計	5,860	5,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	3,505	3,505
利益剰余金	△ 1,779	△ 2,339
自己株式	△ 353	△ 353
株主資本合計	6,799	6,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	654	463
為替換算調整勘定	64	98
その他の包括利益累計額合計	719	561
新株予約権	33	35
非支配株主持分	0	0
純資産合計	7,552	6,835
負債純資産合計	13,413	12,147

②四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益	669	426
営業原価	715	420
営業総利益又は営業総損失(△)	△ 46	6
販売費及び一般管理費	552	542
営業損失(△)	△ 598	△ 535
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	0	0
為替差益	—	11
設備賃貸料	1	2
雑収入	0	0
営業外収益合計	5	17
営業外費用		
支払利息	46	38
為替差損	0	—
雑損失	—	1
営業外費用合計	47	39
経常損失(△)	△ 640	△ 558
特別利益		
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	—	0
投資有価証券評価損	13	—
その他	0	—
特別損失合計	13	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 653	△ 558
法人税、住民税及び事業税	1	2
法人税等合計	1	2
四半期純損失(△)	△ 655	△ 561
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△ 0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 655	△ 560